

【資料1】

沖縄県差別のない社会づくりに関する アンケート調査結果報告書について

令和7年7月29日

こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課

1 アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

本事業は、県内における不当な差別の実態や県民の意識などを把握し、本県の実情を踏まえた効果的な施策の検討に資することを目的として実施（県で初めての調査）

(2) 調査期間

令和6年10月8日～11月24日

(3) 調査対象

沖縄県（全域）に居住する18歳以上の男女（外国人含む）

※ 調査対象者の性別、年代等については報告書4～7頁参照。

(4) 有効回収数（率）

標本数3,000に対して1,724（57.5%）

(5) 調査項目

- ・ 人権全般に関すること
- ・ 人権侵害の経験について
- ・ 差別のない社会づくり条例に関すること
- ・ 差別のない社会をつくるための取組について
- ・ 調査対象者の人生（生活）についての認識、人権や差別をめぐる考え、現在の日本、沖縄の治安に対する認識、自由意見
- ・ 関係団体等ヒアリング結果（特定の差別に関するヒアリング調査）

(6) 意見・助言等

調査項目については沖縄県差別のない社会づくり審議会の意見を聴いたほか、調査設計及び調査結果の分析について次の先生方に御助言をいただいた（敬称略）。

氏名	所属	役職
矢野 恵美	琉球大学 琉球大学 法科大学院	センター長 教授
泊 真児	琉球大学 琉球大学 人文社会学部人間社会学科	副センター長 教授
齋藤 実	琉球大学 法科大学院	教授

2 沖縄県差別のない社会づくり条例の認知度 ※ 報告書127頁5

1 周知・啓発に係る現在の取組

- 条例啓発イベント（令和5年2月実施）
- ポスター掲示（庁舎、コンビニ等）、リーフレット配布（多言語対応版はHP掲載）
- SNS（特命推進課）による発信

2 効果的な啓発広報活動についての県民意見

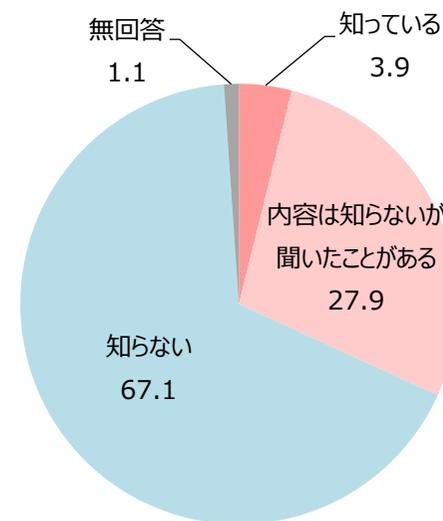
（報告書76頁Q27：複数回答）

- (1) テレビ・ラジオ 60.1%
- (2) 学校等におけるワークショップ 54.8%
- (3) SNSを含むインターネット 53.2%

3 今後の対応

- 条例・人権啓発イベントの実施
- ※ 人権週間（12月）実施予定：予算額711万円
- 県公式Instagram等による情報発信の強化等

Q 「沖縄県差別のない社会づくり条例」を知っていますか。



（参考）条例を制定している他都県における条例の認知度

団体名（調査年度）	知っている※	知らない
東京都（R6）	15.4%	84.6%
三重県（R4）	29.9%	68.3%
奈良県（H29）	24.4%	71.4%

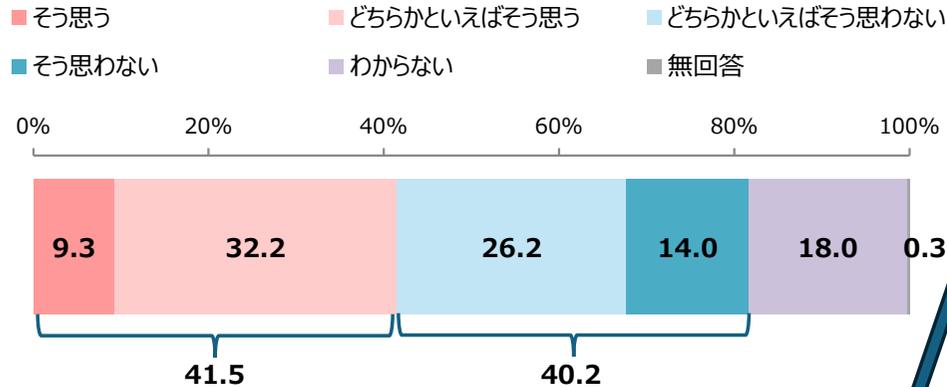
※「知っている」は「内容を知っている」「内容は知らないが名前は知っている」の合計を含む。

出典：人権に関する都民の意識調査報告書、人権問題に関する三重県民意識調査報告書、人権に関する県民意識調査報告書（奈良県）

3 人権に関すること（その1）

※ 概要版2-3頁、報告書126頁1、2

Q 今日の沖縄県は人権が尊重されている社会だと思いますか。



人権が尊重されているかどうかについての認識が二極化

Q 人権が尊重されていると思わない理由

- (1) インターネットの情報を通じ、沖縄社会で人権侵害や誹謗中傷が増えたと感じるから。 …37.0%
- (2) 全国版のテレビや新聞のニュース報道を通じ、沖縄社会で人権侵害や誹謗中傷が増えたと感じるから。 …35.2%
- (3) 沖縄県内のテレビや新聞のニュース報道を通じ、沖縄社会で人権侵害や誹謗中傷が増えたと感じるから。 …31.5%
- (4) 沖縄県民は人権問題に関心ない人や他人事であるという意識の人が増えたと感じるから …25.2%
- etc

特徴

◆ 県内・県外出身者ともに4割近くが「インターネットの情報を通じ、沖縄社会で人権侵害や誹謗中傷が増えたと感じる」を最上位にあげていた。

県内 37.1% 県外38.1%

◆ 「テレビや新聞などのニュース報道を通じて沖縄社会で人権侵害や誹謗中傷が増えたと感じる」と答えた割合は、県内出身者は県外出身者よりも10ポイント高かった。

(全国報道) 県内 35.7% 県外24.8%

(県内報道) 県内 32.6% 県外21.0%

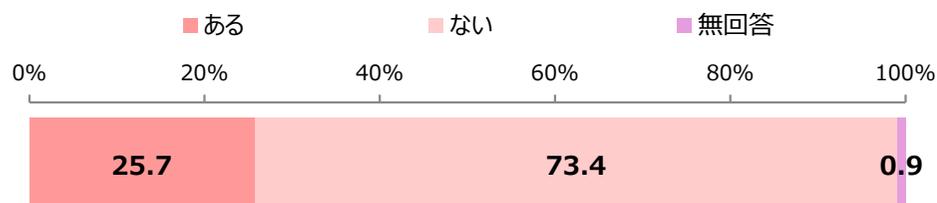
◆ 全般に人権問題への意識については、女性のポイントが高かった。

Q 関心がある人権問題に係る回答（抜粋）（報告書21頁Q5）

	ハラスメント、性暴力	子ども	障害者	高齢者	性的マイノリティ
男性	30.1%	41.0%	39.7%	27.8%	17.6%
女性	41.3%	54.4%	48.2%	35.9%	25.3%

4 人権に関すること（その2） ※ 報告書126頁3、4

Q あなたは、人権侵害されたと思ったことがありますか。



Q あなたが人権侵害されたと思ったのはどのような場合ですか。

- (1) あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口 …49.9%
- (2) 職場での嫌がらせ …24.2%
- (3) 名誉・信用の毀損、侮辱 …21.9%
- (4) 人種・信条・性別・社会的身分等による差別待遇 …21.0%

etc

◎性別の違いが顕著なもの（報告書18頁Q3_1から抜粋）

	セクシュアル・ハラスメント	DV	名誉・信用の毀損、侮辱
男性	2.7%	2.0%	<u>30.6%</u>
女性	<u>20.6%</u>	<u>8.8%</u>	17.6%

◎出身地ごとの違い（報告書18頁Q3_1から抜粋）

	あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	人種・信条・性別・社会的身分等による差別待遇	警察官など公務員からの不当な取扱い
沖縄県内	<u>50.2%</u>	17.8%	9.4%
沖縄県外	<u>56.4%</u>	23.4%	12.8%
日本国外	35.8%	<u>53.7%</u>	<u>20.9%</u>

◎ヘイトスピーチについて（報告書37頁Q12以下から抜粋）

◆全国調査の結果と比べると「インターネット上の書き込みを直接見たことがある」が全国調査（※）より7.6ポイントも高い。

沖縄県 23.0% 全国15.4%

◆ヘイトスピーチについて見聞きした際に思ったことについて、沖縄県民の60%以上が「不愉快で許せないと思った」と感じたとの回答がなされた。

沖縄県 61.9% 全国53.6%

（※）内閣府世論調査「人権擁護に関する世論調査」（令和4年8月調査）

<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/2.htm>

5 差別のない社会をつくるための取組について ※ 報告書127頁 6

調査結果から明らかになった重点事項と今後の対応

<重点事項>

- (1) 学校内外の人権教育の充実
- (2) インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害の
解決
- (3) 人権が侵害された被害者の救済・支援の充実
- (4) 人権意識を高め、人権への理解を深めてもらう
ための啓発広報活動の推進

※ 詳細については報告書70頁Q25以下を参照

<今後の対応>

○ 今般の調査により、沖縄県内の実情、県民意識等について詳細なデータが示されたことから、報告書の内容を精査した上で、沖縄県差別のない社会づくり審議会の意見を聴きながら、実効性のある施策の検討を行う。